

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第3期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社おきなわフィナンシャルグループ

【英訳名】 Okinawa Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 山城 正保

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号

【電話番号】 098 (860) 2141 (代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 我那覇 健

【最寄りの連絡場所】 沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号
株式会社おきなわフィナンシャルグループ

【電話番号】 098 (860) 2141 (代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 我那覇 健

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2022年度第1四半期 連結累計期間	2023年度第1四半期 連結累計期間	2022年度
		(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	百万円	14,331	13,657	52,687
うち信託報酬	百万円	20	18	79
経常利益	百万円	3,708	2,269	8,581
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,623	1,517	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			5,835
四半期包括利益	百万円	2,211	3,888	
包括利益	百万円			2,965
純資産額	百万円	156,359	153,370	153,666
総資産額	百万円	2,894,107	2,885,334	2,876,784
1株当たり四半期純利益	円	112.50	68.32	
1株当たり当期純利益	円			251.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	112.28	68.18	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			250.54
自己資本比率	%	5.39	5.31	5.33
信託財産額	百万円	13,103	12,068	11,863

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり(四半期)当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり(四半期)当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社沖縄銀行1社です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの新たな発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、資源価格上昇の影響などを受けつつも、全体的には持ち直しの動きとなりました。輸出や鉱工業生産は、供給制約の緩和のなかで横ばい圏内の動きとなりましたが、企業収益は、全体として高水準で推移し、設備投資も緩やかに増加しました。また、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境が徐々に改善するなか、緩やかに増加しました。一方で住宅投資は弱めの動きとなりました。

このような状況下、県内景況は、国内経済と同様に資源価格上昇の影響などを受けつつも、着実に回復しつつあります。建設関連においては、民間工事に持ち直しの動きがみられ、個人消費においては、物価上昇の影響を受けつつも緩やかに回復しました。また、観光関連においても、外国人観光客の増加などにより、回復基調を示しております。

このような環境のもと、当社及び連結子会社は、「第1次中期経営計画（2021年10月～2024年3月）」の最終年度として、経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、お客さまの生産性向上に向けたサービスの拡充と連結収益力の強化に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金は、法人取引先へのSR（ストロングリレーション）活動による取引深耕・従業員取引の推進及び新型コロナウイルス感染症の5類移行による経済活動の回復等に伴い法人預金が増加しました。また、個人預金及び公金預金についても増加したことなどから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比1,025億円増加の2兆6,425億円となりました。

貸出金は、生活密着型ローンの営業強化による住宅ローンの推進や、中小企業等に対する事業性評価に基づいた融資推進により堅調に推移しているものの、地公体向け貸出の減少や、工事資金の返済等季節的要因により法人向け貸出が減少した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比171億円減少の1兆7,672億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用に努めた結果、前連結会計年度末比132億円増加の4,889億円となりました。

連結経営成績につきましては、経常収益は、役務取引等収益及び貸出金利息などが増加したものの、株式等売却益、その他の業務収益及び有価証券利息配当金の減少などにより、前年同期比6億73百万円減少の136億57百万円となりました。また、経常費用は、その他の業務費用及び人件費が減少したものの、与信費用及び国債等債券売却損の増加などにより前年同期比7億66百万円増加の113億88百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比14億39百万円減少の22億69百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比11億6百万円減少の15億17百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益100億80百万円（前年同期比6億78百万円減少）、セグメント利益22億68百万円（前年同期比15億49百万円減少）となりました。

リース業は、経常収益28億81百万円（前年同期比3億42百万円減少）、セグメント利益1億1百万円（前年同期比20百万円増加）となりました。

その他は、経常収益17億53百万円（前年同期比78百万円増加）、セグメント利益2億63百万円（前年同期比98百万円減少）となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は71億55百万円、信託報酬は18百万円、役務取引等収支は8億29百万円、その他業務収支は2億1百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	(0) 9,211	(0) 108	1,951	7,369
	当第1四半期連結累計期間	(0) 12,256	(0) 147	5,248	7,155
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	(0) 9,286	(-) 132	1,971	7,447
	当第1四半期連結累計期間	(0) 12,402	(-) 527	5,268	7,660
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	(-) 75	(0) 23	19	78
	当第1四半期連結累計期間	(-) 146	(0) 379	20	505
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	20	-	-	20
	当第1四半期連結累計期間	18	-	-	18
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	690	13	155	548
	当第1四半期連結累計期間	958	26	155	829
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,552	24	291	1,286
	当第1四半期連結累計期間	1,844	36	290	1,590
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	862	11	135	738
	当第1四半期連結累計期間	885	9	135	760
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,359	42	767	633
	当第1四半期連結累計期間	1,044	34	808	201
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	4,910	62	873	4,099
	当第1四半期連結累計期間	4,462	16	893	3,585
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,550	20	105	3,465
	当第1四半期連結累計期間	3,418	50	85	3,384

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額()」は、連結会社間の資金貸借取引等について相殺消去した金額を記載しております。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計には含めておりません。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は15億90百万円、役務取引等費用は7億60百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,552	24	291	1,286
	当第1四半期連結累計期間	1,844	36	290	1,590
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	334	-	0	333
	当第1四半期連結累計期間	340	-	0	340
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	352	24	5	371
	当第1四半期連結累計期間	373	35	6	402
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	173	-	20	153
	当第1四半期連結累計期間	351	-	19	332
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	386	-	16	369
	当第1四半期連結累計期間	434	-	17	416
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	22	-	0	22
	当第1四半期連結累計期間	22	-	0	22
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	257	0	248	9
	当第1四半期連結累計期間	255	1	247	9
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	862	11	135	738
	当第1四半期連結累計期間	885	9	135	760
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	33	11	-	44
	当第1四半期連結累計期間	36	9	-	46

(注) 「相殺消去額()」は、連結会社間の役務取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,558,671	5,633	15,906	2,548,399
	当第1四半期連結会計期間	2,643,255	3,988	16,767	2,630,476
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,893,500	-	6,576	1,886,924
	当第1四半期連結会計期間	2,000,814	-	7,950	1,992,864
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	647,652	-	8,760	638,892
	当第1四半期連結会計期間	624,349	-	8,660	615,689
うちその他	前第1四半期連結会計期間	17,519	5,633	570	22,583
	当第1四半期連結会計期間	18,090	3,988	156	21,922

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金
 3. 「相殺消去額()」は、連結会社間の預金取引であります。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,715,404	100.00	1,766,263	100.00
製造業	35,112	2.05	40,627	2.30
農業、林業	2,833	0.17	2,767	0.16
漁業	1,027	0.06	997	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	2,088	0.12	1,655	0.09
建設業	56,756	3.31	64,849	3.67
電気・ガス・熱供給・水道業	16,372	0.95	16,619	0.94
情報通信業	10,851	0.63	11,285	0.64
運輸業、郵便業	11,238	0.65	14,744	0.83
卸売業、小売業	93,238	5.44	93,442	5.29
金融業、保険業	27,041	1.58	34,762	1.97
不動産業、物品賃貸業	509,341	29.69	522,222	29.57
各種サービス業	205,317	11.97	208,992	11.83
地方公共団体	145,829	8.50	140,175	7.94
その他	598,356	34.88	613,122	34.71

(注) 1. 「国内」とは当社及び連結子会社であります。

2. 海外及び特別国際金融取引勘定分については、該当ありません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社沖縄銀行1社です。

信託財産の運用/受入状況（信託財産残高表）

資産				
科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	1,092	9.21	1,027	8.52
その他債権	0	0.01	0	0.00
銀行勘定貸	10,769	90.78	11,040	91.48
合計	11,863	100.00	12,068	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	11,863	100.00	12,068	100.00
合計	11,863	100.00	12,068	100.00

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	-	-	-	-
農業, 林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
建設業	15	1.49	15	1.46
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業, 郵便業	-	-	-	-
卸売業, 小売業	68	6.81	64	6.27
金融業, 保険業	-	-	-	-
不動産業, 物品賃貸業	344	34.24	231	22.50
各種サービス業	460	45.78	643	62.58
地方公共団体	-	-	-	-
その他	117	11.68	73	7.19
合計	1,006	100.00	1,027	100.00

元本補填契約のある信託の運用/受入状況(未残)

科目	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
	金銭信託(百万円)	金銭信託(百万円)
貸出金	1,092	1,027
その他	10,770	11,040
資産計	11,863	12,068
元本	11,860	12,066
債権償却準備金	1	1
その他	1	0
負債計	11,863	12,068

(注) リスク管理債権の状況

前連結会計年度

債権1,093百万円のうち、貸出条件緩和債権額は185百万円、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権は該当金額なしであります。また、これらの債権の合計額は185百万円であります。

当第1四半期連結会計期間

債権1,028百万円のうち、貸出条件緩和債権額は184百万円、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権は該当金額なしであります。また、これらの債権の合計額は184百万円であります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更及び新たに定めたものではありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は新たに発生しておらず、重要な変更もありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
株式会社 沖縄銀行	北谷支店	沖縄県 北谷町	新築 (移転)	銀行業	店舗内装 事務機器	824	-	自己資金	2023年6月	2025年4月

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,016,564	23,016,564	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式で、単元株式数は 100株であります。
計	23,016,564	23,016,564		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年5月31日(注)	859	23,016		20,000		5,000

(注) 2023年5月12日開催の取締役会において決議いたしました、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却により、2023年5月31日付で発行済株式総数が859,818株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,506,400		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,344,300	213,443	同上
単元未満株式	普通株式 165,864		
発行済株式総数	23,016,564		
総株主の議決権		213,443	

(注) 1. 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が12株、役員報酬B I P信託が保有する当社株式97株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式114,800株(議決権の数1,148個)及び株式会社証券保管振替機構名義の株式100株(議決権の数1個)が含まれております。なお、役員報酬B I P信託の議決権1,148個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社おきなわ フィナンシャルグループ	沖縄県那覇市久茂地 3丁目10番1号	1,506,400	-	1,506,400	6.54
計		1,506,400	-	1,506,400	6.54

(注) 役員報酬B I P信託が保有する当社自己株式114,800株は、上記に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1．当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
現金預け金	510,739	516,076
買入金銭債権	1,967	2,165
金銭の信託	1,361	1,752
有価証券	475,661	488,940
貸出金	1 1,783,318	1 1,766,263
外国為替	1 15,672	1 19,285
リース債権及びリース投資資産	16,790	17,341
その他資産	1 45,478	1 47,951
有形固定資産	19,530	19,392
無形固定資産	4,253	4,193
繰延税金資産	7,184	6,012
支払承諾見返	1 6,486	1 7,747
貸倒引当金	11,659	11,790
資産の部合計	2,876,784	2,885,334
負債の部		
預金	2,528,123	2,630,476
借入金	150,263	53,695
外国為替	27	83
信託勘定借	10,769	11,040
その他負債	21,454	23,742
賞与引当金	890	277
役員賞与引当金	29	6
退職給付に係る負債	3,333	3,175
役員退職慰労引当金	40	17
株式報酬引当金	239	239
利息返還損失引当金	50	49
睡眠預金払戻損失引当金	134	98
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	99	144
再評価に係る繰延税金負債	1,168	1,164
支払承諾	6,486	7,747
負債の部合計	2,723,117	2,731,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	23,991	21,987
利益剰余金	117,475	118,082
自己株式	2,401	3,661
株主資本合計	159,066	156,408
その他有価証券評価差額金	4,827	2,260
繰延ヘッジ損益	647	901
土地再評価差額金	1,270	1,260
退職給付に係る調整累計額	1,346	1,288
その他の包括利益累計額合計	5,552	3,190
新株予約権	152	152
純資産の部合計	153,666	153,370
負債及び純資産の部合計	2,876,784	2,885,334

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
経常収益	14,331	13,657
資金運用収益	7,447	7,660
(うち貸出金利息)	6,148	6,183
(うち有価証券利息配当金)	1,202	1,052
信託報酬	20	18
役務取引等収益	1,286	1,590
その他業務収益	4,099	3,585
その他経常収益	¹ 1,477	¹ 801
経常費用	10,622	11,388
資金調達費用	78	505
(うち預金利息)	47	395
役務取引等費用	738	760
その他業務費用	3,465	3,384
営業経費	6,181	6,160
その他経常費用	² 159	² 577
経常利益	3,708	2,269
特別利益	-	35
固定資産処分益	-	35
特別損失	2	0
固定資産処分損	2	0
税金等調整前四半期純利益	3,706	2,304
法人税、住民税及び事業税	741	601
法人税等調整額	341	185
法人税等合計	1,083	787
四半期純利益	2,623	1,517
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,623	1,517

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,623	1,517
その他の包括利益	4,834	2,371
その他有価証券評価差額金	4,879	2,566
繰延ヘッジ損益	-	253
退職給付に係る調整額	44	58
四半期包括利益	2,211	3,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,211	3,888

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症が貸倒引当金に与える影響について)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が直接的に経済に与える影響は従前と比較して縮小しているものの、今後、全国的に新型コロナウイルス感染症対応資金の元金返済開始が到来する等、今後一定期間は新型コロナウイルスに起因する経済への影響が継続するとの想定を置いております。当該想定に基づき、当社グループの特定の業種ポートフォリオ向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、予想される損失に備えるため、今後予想される業績の悪化を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用して特定ポートフォリオの貸倒引当金を計上しております。当該仮定は不確実であり、今後、新型コロナウイルス感染症の状況や特定の業種の将来の業績への影響が変化した場合には、貸倒引当金は増減する可能性があります。

(役員報酬B I P信託)

当社及び当社の子会社である株式会社沖縄銀行(以下、「沖縄銀行」という。)は、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)と沖縄銀行の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員(以下、「取締役等」という。)を対象とした役員報酬B I P信託を導入しております。

1. 取引の概要

役員報酬B I P信託は、当社グループの経営方針の実現及び業績向上への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブプランであり、当社及び沖縄銀行が定める株式交付規程に基づき、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが取締役に付され、そのポイントに応じた当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭が取締役等の退任後に交付または給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

- (1) 信託に残存する当社株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は376百万円(前連結会計年度末397百万円)であります。
- (3) 当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の株式数は114千株(前連結会計年度末121千株)であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,961百万円	7,169百万円
危険債権額	6,199百万円	6,208百万円
三月以上延滞債権額	147百万円	180百万円
貸出条件緩和債権額	6,610百万円	8,417百万円
合計額	19,918百万円	21,976百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
金銭信託	11,860百万円	12,066百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
株式等売却益	583百万円	128百万円
償却債権取立益	83百万円	73百万円
貸倒引当金戻入益	168百万円	-百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
貸倒引当金繰入額	-百万円	338百万円
貸出金償却	66百万円	112百万円
株式等売却損	73百万円	55百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	511百万円	417百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	820	35.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	920	40.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	10,074	3,204	13,279	1,127	14,406	75	14,331
セグメント間の内部経常収益	683	19	703	548	1,251	1,251	-
計	10,758	3,224	13,983	1,675	15,658	1,327	14,331
セグメント利益	3,817	81	3,899	361	4,261	552	3,708

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業、クレジットカード業、信用保証業等であります。
3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	9,605	2,863	12,468	1,192	13,661	4	13,657
セグメント間の内部経常収益	474	18	493	561	1,054	1,054	-
計	10,080	2,881	12,962	1,753	14,715	1,058	13,657
セグメント利益	2,268	101	2,370	263	2,633	364	2,269

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業、クレジットカード業、信用保証業等であります。
3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	42,622	42,761	138
合 計	42,622	42,761	138

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	42,635	42,965	329
合 計	42,635	42,965	329

2. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	10,066	16,040	5,973
債券	372,002	362,373	9,628
国債	121,201	114,633	6,568
地方債	128,014	125,675	2,339
社債	122,785	122,064	721
その他	54,494	51,184	3,310
外国債券	14,988	14,357	631
その他の有価証券	39,505	36,826	2,678
合 計	436,563	429,598	6,964

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	9,875	17,501	7,626
債券	374,472	366,423	8,048
国債	115,200	109,317	5,882
地方債	131,976	130,073	1,902
社債	127,295	127,032	263
その他	61,783	58,918	2,864
外国債券	18,849	18,032	817
その他の有価証券	42,933	40,886	2,047
合 計	446,131	442,843	3,287

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「四半期連結決算日(連結決算日)の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満下落し、かつ過去の時価の推移等を勘案して判定する内部基準に該当する場合」としております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	1,191	-	1,191	85	1,276
預金・貸出業務	323	-	323	10	333
為替業務	371	-	371	-	371
証券関連業務	78	-	78	75	153
代理業務	369	-	369	0	369
その他	48	-	48	-	48
その他	14	37	51	519	571
顧客との契約から生じる経常収益	1,205	37	1,242	605	1,847
上記以外の経常収益	8,869	3,167	12,036	446	12,483
外部顧客に対する経常収益	10,074	3,204	13,279	1,051	14,331

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業、クレジットカード業、信用保証業等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	1,305	-	1,305	275	1,580
預金・貸出業務	329	-	329	10	340
為替業務	402	-	402	-	402
証券関連業務	84	-	84	248	332
代理業務	416	-	416	0	416
その他	73	-	73	15	89
その他	10	124	135	569	704
顧客との契約から生じる経常収益	1,316	124	1,441	844	2,285
上記以外の経常収益	8,288	2,739	11,027	344	11,372
外部顧客に対する経常収益	9,605	2,863	12,468	1,188	13,657

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業、クレジットカード業、信用保証業等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	112.50	68.32
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,623	1,517
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,623	1,517
普通株式の期中平均株式数	千株	23,317	22,205
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	112.28	68.18
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	45	45
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間で121千株、当第1四半期連結累計期間で119千株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社おきなわフィナンシャルグループ

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

那覇事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平木達也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 濱村正治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社おきなわフィナンシャルグループの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社おきなわフィナンシャルグループ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。